公明党 横浜市会ニュース
第63号
民衆の声 ボイス
VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

横浜市の保育所待機児童がゼロに！

公明党横浜市会議員団の提案が大きく反映！

公明党横浜市会議員団は、平成8年に※横浜保育室を提案するなど、以前から保育所待機児童の解消を、横浜市の最重要課題として、議会論戦や市長への要望などあらゆる機会を通して取り組みを進めてきました。

そして本年4月、横浜市の待機児童数はゼロになりました。3年前、保育所に入れない待機児童は全国最多の1552人でしたが、この3年間で待機児童ゼロを達成しました。

安倍首相は、待機児童ゼロを達成した横浜市の取り組みを「横浜方式」と呼び全国に広げていく考えを示しています。

「横浜方式」の待機児童解消策の特徴は、

①※横浜保育室の整備やNPO型家庭的保育など多様な保育等の推進

②多様な保育サービスについてアドバイスを行う専門の相談員「保育コンシェルジュ」の各区への配置

③私立幼稚園での預かり保育の拡充

④株式会社が運営する認可保育所の拡大

などです。

《公明党横浜市会議員団の主な提案・取り組み》

1. 保育所の定員増
   ・36,871人（平成21年4月）
   →48,916人（平成25年4月）
2. ※横浜保育室の提案　平成8年2月
   ・124か所（平成21年4月）
   →156か所（平成25年4月）
3. 保育コンシェルジュの提案　平成22年2月
   ・全区（18区）に計21人配置
4. 地域別・年齢別の待機児童数の詳細な分析などを通し、多様な保育ニーズに対応する取り組みの推進
5. 延長保育・休日保育や幼稚園の預かり保育等の拡充
6. 家庭的保育事業の拡大
   ・なし（平成21年4月）
   →36か所（平成25年4月）
7. 私立幼稚園での預かり保育の拡充
   ・67園（平成21年4月）
   →129園（平成25年4月）
8. 株式会社の認可保育所運営への参加促進

※横浜保育室：市独自の基準を満たす認可外保育施設

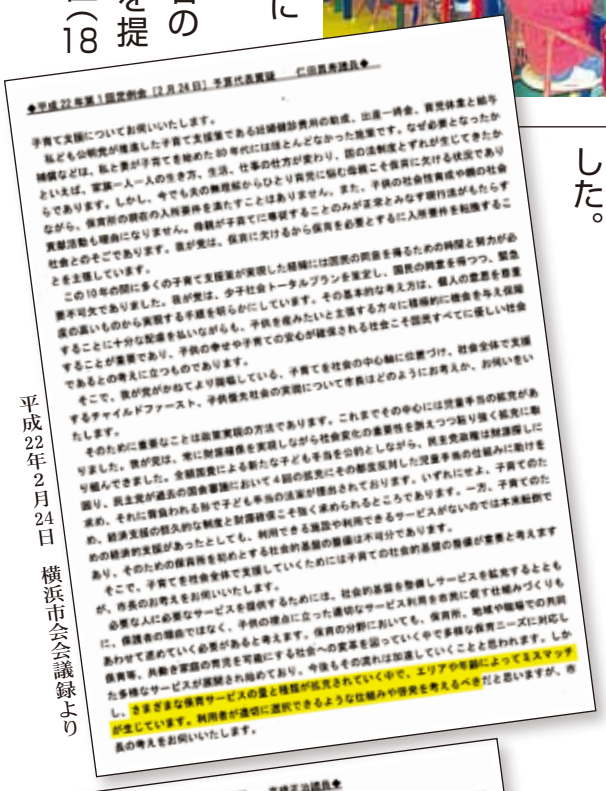
公明党が提案した「保育コンシェルジュ」が継続へ！

保育コンシェルジュの提案

平成22年2月の本会議において、仁田昌寿議員は、林文子市長に対し「さまざまな保育サービスの量と種類が拡充されていく中で、エリアや年齢によってミスマッチが生じている。利用者が適切に選択できるような仕組みや啓発を考えるべき」と訴えました。

さらに、同年6月、高橋正治議員が待機児童対策について「多様な保育資源を組み合わせて保護者のニーズにマッチした保育サービスを案内する『保育コンシェルジュ』といったサービスなども必要になる」と主張しました。

そして翌年6月、横浜市は保護者のニーズに沿った保育サービス情報を提供する「保育コンシェルジュ」を全区（18区）に配置しました。



◆平成22年第1回定例会（2月24日）予算代表質疑　仁田昌寿議員◆

子育て支援についてお伺いいたします。

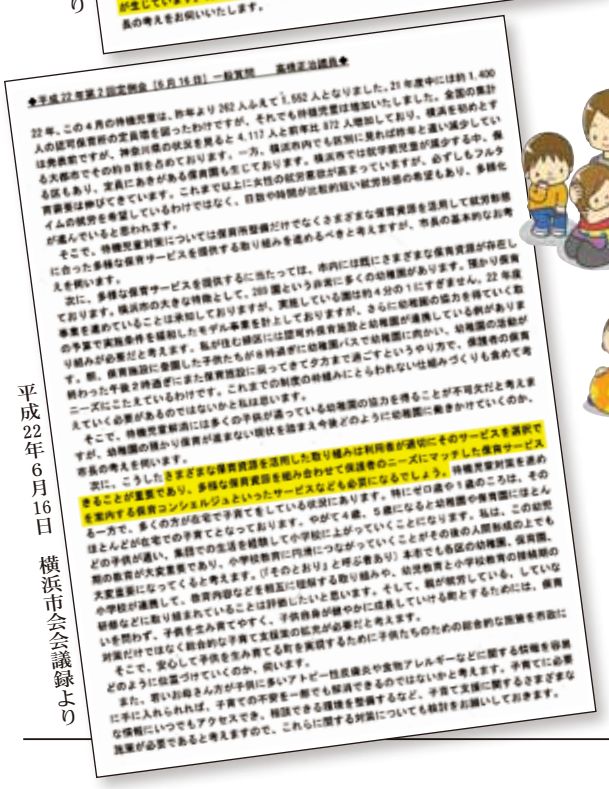
私ども公明党が推進した子育て支援策である妊婦健診費用の助成、出産一時金、育児休業と給与補償などは、私と妻が子育てを始めた80年代には殆んどなかった施策です。なぜ必要となったかといえば、家族一人一人の生き方、生活、仕事の仕方が変わり、国の法制度とずれが生じてきたからであります。しかし、今でも夫の無理解からひとり育児に悩む母親にそそ保育に欠ける状況であります。

そのために重要なことは政策実現の方法であります。これまでその中心には児童手当の拡充があります。私ども公明党は、常に財源確保を実現しながら社会変化の重要性を踏えつつ粘り強く拡充に取り組んできました。金額設定による新たな子ども手当を公約としながら、民主党政権は財源限りの国会審議において4回の拡充にその都度反対した児童手当の仕組みに取付けを求め、それに胃負われる形で子ども手当の法案が提出されております。いずれにせよ、子育てのための経済的支援があったとしても、利用できる施設や利用できるサービスがないのでは本末転倒であります。

そこで、子育てを社会全体で支援していくためには子育ての社会的基盤の整備が重要と考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

必要な人に必要なサービスを提供するためには、社会的基盤を整備しサービスを拡充するとともに、保護者の理由ではなく、子供の視点に立った適切なサービス利用を市民に保すせ仕組みづくりもあわせて進めていく必要があると考えます。保育の分野においても、保育所、地域や職場での共同保育等、共働き家庭の育児を可能にする社会への変革を図っていく中で多様な保育ニーズに対応した多様なサービスが展開され始めており、今後もその流れは加速していくことと思われます。しかし、さまざまな保育サービスの量と種類が拡充されていく中で、エリアや年齢によってミスマッチが生じています。利用者が適切に選択できるような仕組みや啓発を考えるべきだと思いますが、市長の考えをお伺いいたします。

平成22年2月24日　横浜市会会議録より



◆平成22年第2回定例会（6月16日）一般質問　高橋正治議員◆

22年、この4月の待機児童は、昨年より262人ふえて1,662人となりました。21年度中には約1,400人の認可保育所の定員増を図ったわけですが、それでも待機児童は増加いたしました。全国の集計は発表前ですが、神奈川県の状況を見ると4,117人と前年比872人増加しております。横浜を初めとする大都市でその約8割を占めております。一方、横浜市内でも区別に見れば昨年と違い減少している区もあり、宝貴にあきがある保育園も生じております。横浜市では就学前児童が減少する中、保育園数は伸びてきています。これまでは上に女性の就労意欲が高まっていますが、必ずしもフルタイムの就労を希望しているわけではなく、目敏や時間が比較的短い就労形態の希望もあり、多様化が進んでいると思われます。

そこで、待機児童対策については保育所整備だけでなくさまざまな保育資源を活用して就労形態に合った多様な保育サービスを提供する取り組みを進めるべきと考えますが、市長の基本的なお考えを伺います。

次に、多様な保育サービスを提供するに当たっては、市内には既にさまざまな保育資源が存在しております。横浜市の大きな特徴として、269園という非常に多くの幼稚園があります。限り保育事業を進めていることは承知しておりますが、実施している園は約4分の1にすぎません。22年度の予算で実施条件を緩和したモデル事業を計上しておりますが、さらに幼稚園の協力を得ていく取り組みが必要だと考えます。私が住む緑区には認可外保育施設と幼稚園が連携している例があります。朝、保育施設に登園した子供たちが8時過ぎにまた保育施設に戻ってきて夕方まで過ごすというやり方で、保護者の保育終わった午後2時過ぎにまた保育施設に戻ってきて夕方まで過ごすというやり方で、保護者の保育ニーズにこたえているわけです。これまでの制度の枠組みにとらわれない仕組みづくりも含めて考えていく必要があるのではないかと私は思います。

そこで、待機児童解消には多くの子供が通っている幼稚園の協力を得ることが不可欠だと考えますが、幼稚園の預かり保育が進まない現状を踏まえ今後どのように幼稚園に働きかけていくのか、市長の考えを伺います。

次に、こうしたさまざまな保育資源を活用した取り組みは利用者が適切にそのサービスを選択できることが重要であり、多様な保育資源を組み合わせて保護者のニーズにマッチした保育サービスを案内する保育コンシェルジュといったサービスなども必要になるでしょう。待機児童対策を進める一方、多くの方が在宅で子育てをしている状況にあります。特にゼロ歳や1歳のころは、そのほとんどが在宅での子育てとなっております。やがて4歳、5歳になると幼稚園や保育園にほとんどの子供が通い、集団での生活を経験して小学校に上がっていくことがその後の人間形成の上でも大変重要であり、小学校教育に円滑につながっていくことがその後の幼稚園、保育園、小学校が連携して、教育内容などを相互に理解する取り組みや、幼児教育と小学校教育の接続期の研修などに取り組まれていることは評価したいと思います。そして、親が就労している、していないを問わず、子供を生み育てやすく、子供自身が健やかに成長していける町とするためには、保育対策だけではなく総合的な子育て支援策の拡充が必要だと考えます。

そこで、安心して子供を生み育てる町を実現するために子供たちのための総合的な施策を市政にどのように位置づけていくのか、伺います。

また、若いお母さん方が子供に多いアトピー性皮膚炎や食物アレルギーなどに関する情報を容易に手に入れられれば、子育ての不安を一部でも解消できるのではないかと考えます。子育てに必要な情報にいつでもアクセスでき、相談できる環境を整備するなど、子育て支援に関するさまざまな施策が必要であると考えますので、これらに関する対策についても検討をお願いしておきます。

平成22年6月16日　横浜市会会議録より

保育コンシェルジュの継続

保育コンシェルジュは、3年間限定の取り組みとなっていました。そこで、今年5月の本会議において、斎藤真二議員は、「保育コンシェルジュが待機児童ゼロの実現に非常に効果があった」と継続の必要性を訴えました。

林市長は「保護者に寄り添ったきめ細やかな対応をすることによって待機児童ゼロ実現に大きな役割を果たした。これまでの実績や関係者からの意見などを踏まえ、今後も継続する」と答え、継続されることとなりました。

「コンシェルジュ」継続へ

待機児童ゼロ 役割を評価

2013年4月時点での「保育所待機児童ゼロ」目標を達成した横浜市の林文子市長は23日、13年度までの3年間限定でスタートさせた「保育コンシェルジュ」を来年度以降も継続させる考えを明らかにした。同日の市会本会議で斎藤真二氏（公明党）の質問に答えた。（石尾　正大）

市、区も青少年局保育対策課によると、保護者のニーズにかなった保育サービス情報を提供する専門相談員の保育コンシェルジュは、11年2月に市内9区（鶴見、泉、瀬谷区）でモデル配置した。同年6月、全18区に拡大し、同年10月には、さらに増員し計21人となっている。

斎藤氏は「保育コンシェルジュの設置は、今回のゼロ目標実現に非常に効果があった」と述べ、継続を要望した。

林市長は「保護者に寄り添ったきめ細かな対応をすることによって待機児童ゼロ実現に大きな役割を果たした。これまでの実績や関係者からの意見などを踏まえ、今後も継続する」と答えた。

また林市長は、待機児童ゼロ目標の継続について「女性の就労意欲の高まりにより、今後もますます保育所入所申込者数が増えると予想される。地域分析をしっかり行い、保護者一人一人に寄り添った丁寧な対応で、待機児童解消状態を維持できるよう取り組んでいきたい」と意気込みを述べた。

今年3月には保育コンシェルジュが集まり、保護者のフォローの仕方などについて意見交換した＝中区

〈平成25年5月24日神奈川新聞〉